2026年6月期決算説明資料

株式会社Geolocation Technology
証券コード　4018
2026年8月14日

もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology

1．会社概要

2．2026年６月期決算概要

3．今後の取組み

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

会社概要

社名	株式会社Geolocation Technology
所在地	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
その他拠点	東京営業所、福岡営業所
設立	2000年2月21日
代表者	代表取締役社長　山本 敬介
資本金	2億3,614万円（2026年6月末時点）
企業理念	Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、 地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。
事業内容	IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供
コーポレートサイト	https://www.geolocation.co.jp/

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology

1．会社概要

2．2026年６月期決算概要

3．今後の取組み

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

2026年６月期 決算ハイライト

サブスクリプションサービスの成長を維持し、将来の収益拡大に向けた先行投資を実行

①業績の評価

売上高710百万円（前期比3.6%増）

・「SURFPOINT™」「どこどこJP」を中心とするサブスクリプションサービスが堅調に推移
・人員増強、本社拡張・改修等の先行投資により、営業損失71百万円を計上

②成長投資

将来の収益化に向けた事業基盤を整備

・データ・サービス基盤の強化に向け、無形固定資産55.9百万円を取得
・人材、開発、拠点への投資を実施
・期末自己資本比率74.5%と、健全な財務基盤を確保

③次期見通し

2027年6月期は営業黒字への転換を見込む

・売上高760百万円（前期比7.0%増）
・営業利益17百万円
・既存サービスの高付加価値化と新たな市場、用途への展開を推進

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

2026年６月期決算概要（損益計算書サマリー）

サブスクリプションサービスの成長により増収を達成する一方、将来の成長に向けた先行投資により営業損失を計上。

単位：百万円

	2025年6月期	2026年6月期	前期比（%）
売上高	686	710	+3.6%
IP Geolocation事業	686	708	+3.3%
その他事業	―	1	―
営業利益（△損失）	37	△71	―
経常利益	38	△64	―
当期純利益	18	△55	―

営業損失の主な背景

- 人員増強による人件費の増加
- 本社拡張・改修に伴う費用の発生

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

営業利益の増減要因

**前期の営業利益37.5百万円に対し、売上高は24.4百万円増加した一方、
将来の成長に向けた人員増強や本社拡張・改修等により、売上原価・販管費が増加。**

収益基盤の拡大	売上原価の増加	販管費の増加	営業損失
＋24.4百万円	△36.6百万円	△96.8百万円	△71.5百万円
・サブスクリプション売上の増加 ・顧客単価の向上	・人員増強に伴う人件費の増加 ・サービス提供体制の強化	・本社拡張・改修に伴う費用 ・人員・組織体制の強化	・増収効果を上回る先行投資を実施 ・一時的に営業損失を計上

**2026年6月期は将来の成長基盤整備を優先。
2027年6月期は整備した人材・事業基盤を活用し、営業黒字への転換を見込む。**

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

貸借対照表サマリー

将来の収益化に向けた開発投資により、ソフトウエア仮勘定が63百万円増加。
当期純損失及び配当金の支払いにより純資産は減少するも、自己資本比率74.5%を確保。

単位：百万円

	2025年６月期末	2026年６月期末	増減額
流動資産	738	605	△132
固定資産	34	106	+71
資産合計	772	711	△60
流動負債	168	178	+10
固定負債	2	2	0
負債合計	171	181	+10
純資産	601	530	△70
（参考指標）自己資本比率	**77.8%**	**74.5%**	**△3.3pt**

現金及び預金 △142
前払費用 +12

ソフトウエア仮勘定 +63
建物 ＋ 9
繰延税金資産 +10
長期前払費用 △18

未払金 +21
前受金 △ 8

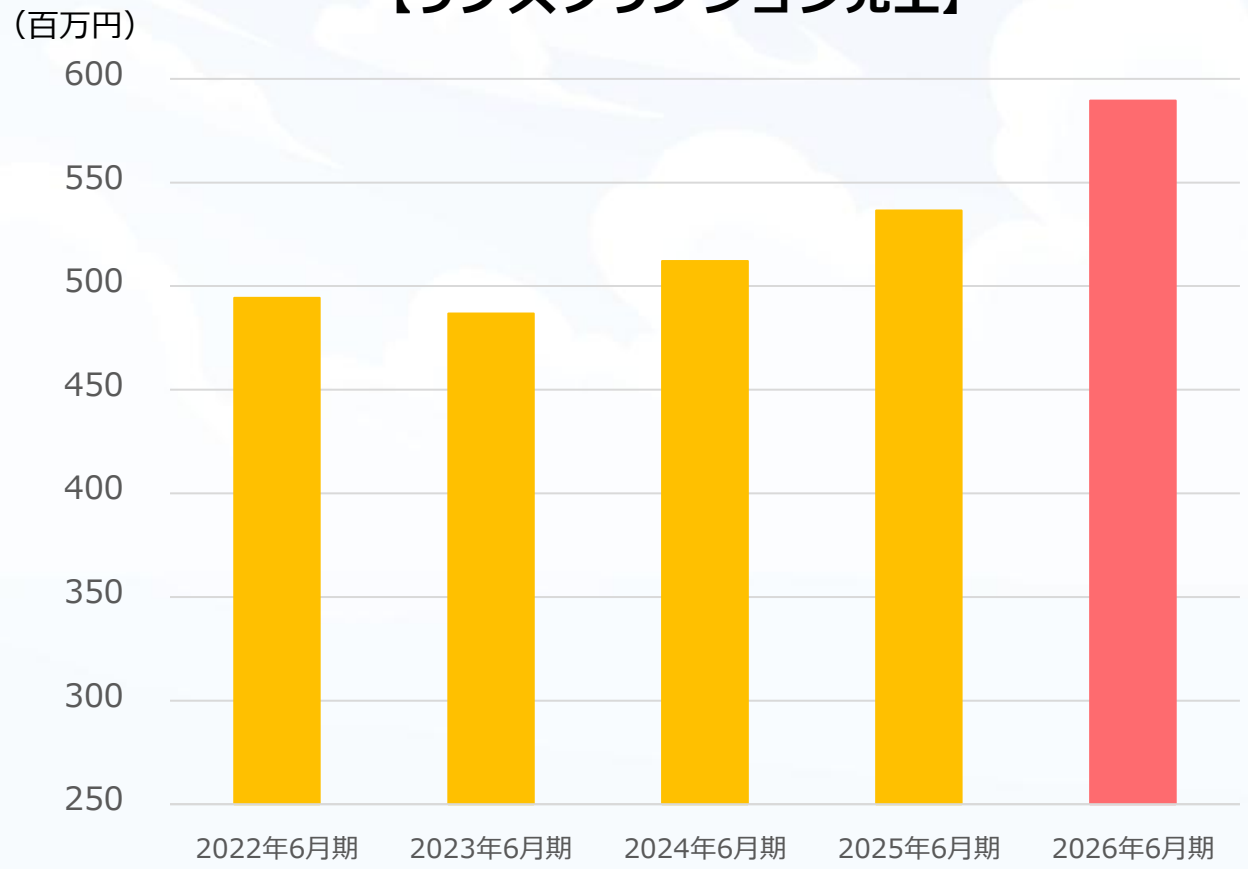
配当金の支払及び当期純損失の計上等により
利益剰余金 △71

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

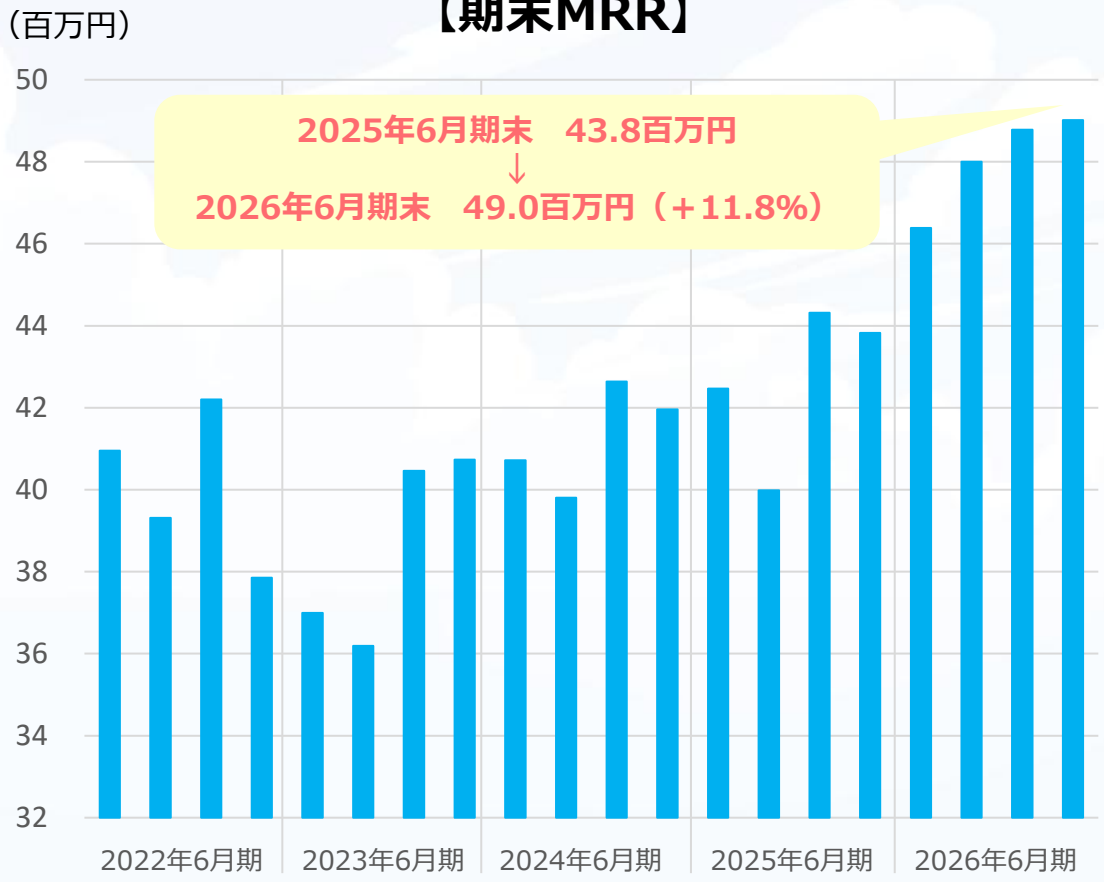
サブスクリプションサービスの成長（収益基盤の拡大）

2026年6月期のサブスクリプション売上は589.5百万円（前期比9.9%増）、期末MRRは49.0百万円（前期末比11.8%増）となり、ストック収益基盤が着実に拡大。

【サブスクリプション売上】



【期末MRR】



※サブスクリプションサービス（「SURFPOINT™」「どこどこJP」「らくらくログ解析」）の売上ベース

※2022年6月期第1四半期末～2026年6月期末の四半期末MRR

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

キャッシュ・フローサマリー

営業・投資・財務の各キャッシュ・フローはマイナスとなる一方、投資活動による支出の約75%は、将来の収益化に向けた無形固定資産への先行投資。

営業活動によるキャッシュ・フロー

△52.6百万円

税引前当期純損失64.6百万円の計上等によりマイナス。

人員増強、本社拡張・改修等による費用増

投資活動によるキャッシュ・フロー

△74.9百万円

無形固定資産55.9百万円、有形固定資産15.4百万円など、将来の事業拡大に向けた開発・拠点投資を実行。

無形固定資産への先行投資を通じ、コストセンター領域の収益化を推進

財務活動によるキャッシュ・フロー

△15.2百万円

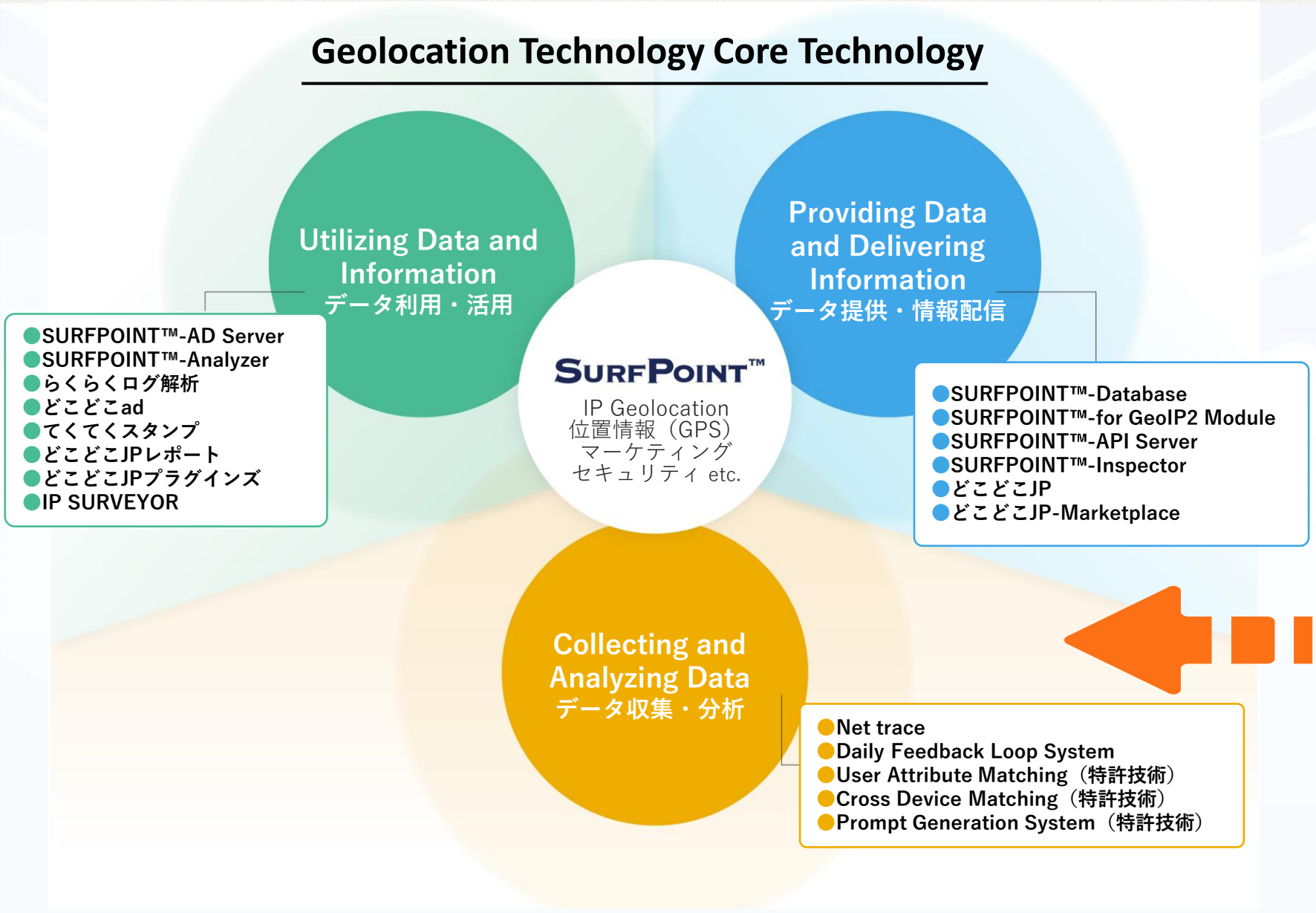
配当金15.7百万円の支払いを主因としてマイナス。

株主還元として1株当たり10円の配当を実施

期末現金及び現金同等物残高　478.7百万円（前期末比　△142.7百万円）

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

コストセンター領域の収益化に向けた取組み



コストセンター

データ収集における、外部からのデータ購入費用
調査・分析に係る人件費

プロフィットセンター

これまでの外部購入費用を内製化
収益化する取り組み

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology

1．会社概要

2．2026年６月期決算概要

3．今後の取組み

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

2030年に向けた成長ビジョン「REBOOT303030」

創業30周年となる2030年をマイルストーンに、IP Geolocation技術を核とした事業構造の転換を進め、持続的な成長を目指す。

REBOOT 303030

2030年6月期

売上高 30億円

営業利益率 30%

※記載した数値は中長期的に目指す目標であり、業績予想ではありません。

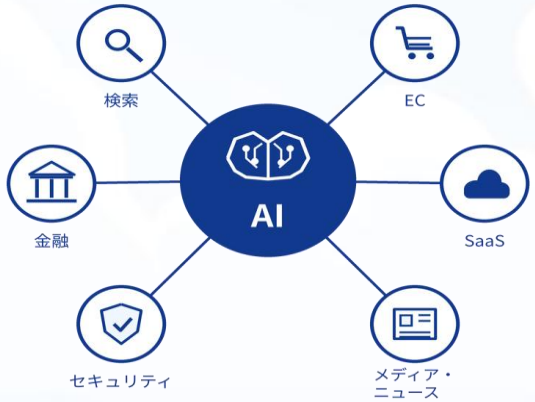
Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

AIに判断の根拠をもたらすIP Geolocation

オンラインサービスでAI活用が広がるほど、利用状況（地域・所属組織・利用環境など）の情報が、適切な判断の根拠となる。

①AIが判断主体へ

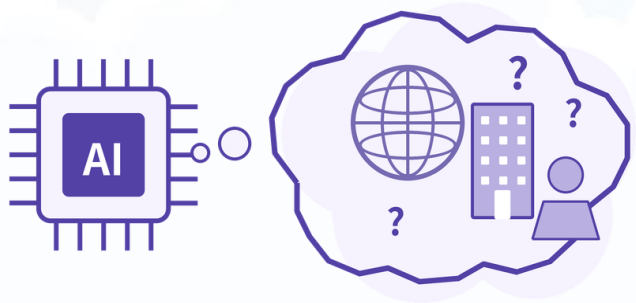
オンラインサービス全体で、
AIによる判断・応答・自動化が進展



**検索・EC・金融・
SaaS・セキュリティなど、
様々なオンラインサービスでAI活用が拡大**

②利用状況を読み解く情報が必要

AIが適切に判断するには、
「誰が・どこから・どのような環境で」
アクセスしているかを把握する必要がある



**根拠情報が不足すると、
誤判定やリスクの見落としにつながる可能性**

③IP Geolocationが利用状況を可視化

IPアドレスに地域・組織・回線・利用環境・リスクなどの情報を結び付け、
アクセス元の状況を明らかにする

**AIがアクセス元の状況を踏まえ、
より適切に判断**

AIは答えを導く。IP Geolocationは、その判断根拠となる。

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

IP Geolocation事業が目指す姿

AI時代を支える、第４のインターネットインフラへ

IP Geolocationを、AIやオンラインサービスがアクセス元の地域・組織・回線・利用環境・リスクを把握し、ハードウエア、ソフトウエア、ネットワークに続く共通基盤へ。

AIが組み込まれた多様なオンラインサービス

検索・EC	広告・マーケティング	セキュリティ・不正対策	金融・決済・認証	SaaS・業務システム	メディア・Webサービス
レコメンド精度向上 パーソナライズ	ターゲティング最適化 効果測定	不正アクセス検知 ボット対策	本人確認・認証強化 不正取引検知	アクセス制御 利用最適化	コンテンツ最適化 ユーザー分析

AIによる学習・推論・判断・自動化

SURFPOINT™ | AIの学習・推論・判断に必要な、アクセス元の文脈情報を提供

地域情報 / 企業・組織情報 / 回線・接続情報 / 利用環境情報 / 匿名性・リスク情報

IP Geolocationデータ・独自の判定技術

独自収集・蓄積したIPアドレスと多様なデータソースを組み合わせ
高精度に文脈情報を判定する独自技術

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

実現に向けた4つの重点テーマ

SURFPOINT™をAIが活用しやすい基盤へ進化させるとともに、新たな収益源の創出、顧客単価と生産性の向上を進める。

①AI活用に向けた基盤強化

- 地域・組織・回線・リスク等の情報拡充
- AIが参照・活用しやすい形式への構造化
- API等による外部システムとの連携強化

②コストセンター領域の収益化

- 社内で蓄積した技術、データのサービス化
- アプリ・データ基盤の顧客提供
- 新たな収益機会の創出

③顧客単価の向上

- 顧客課題を起点とした提案型営業
- 複数サービスを組み合わせた提案
- ストック収益の拡大

④生産性の向上

- AIを活用した業務効率化
- 業務の標準化・仕組化
- 人員数だけに依存しない成長体制

4つの重点テーマを連動させ、継続的に利益を創出できる事業構造へ転換する。

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

人材・生産性戦略の転換

人員数の拡大を前提とした採用計画を見直し、AIを活用できる人材の育成と業務生産性の向上を軸とした成長体制へ転換する。

AI人材育成と生産性向上による成長体制へ

- AI　AIを活用できる人材の育成
- ⚙　AIによる業務効率化
- ✓　業務の標準化・仕組化
- ↗　人員数だけに依存しない成長体制の構築

人材育成とAI活用を両輪に、組織全体の生産性を高め、持続的な成長につなげる。

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

2027年６月期 通期業績予想

サブスクリプションサービスの成長と事業基盤の活用により、増収及び各利益での黒字転換を見込む。

単位：百万円

	2026年6月期 通期実績	2027年６月期 通期予想	増減	前期比 (%)
売　上　高	710	760	+50	+7.0%
営 業 利 益	△71	17	+88	**黒字転換**
経 常 利 益	△64	18	+82	**黒字転換**
当期純利益	△55	12	+67	**黒字転換**
配　当	10円00銭	10円00銭	―	―

売上高 **760**百万円

営業利益 **17**百万円

営業黒字への転換

業績回復に向けた主な取り組み

- サブスクリプションサービスの成長継続
- 既存サービスの高付加価値化と新たな市場・用途への展開
- AI活用及び業務の標準化による生産性向上

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.

ディスクレーマー

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。

Copyright©2026 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.